

# 格差と貧困ストップ! 命とくらしをしっかりと支える市政に

第二回定例会議会(六月十五日から三十日)が開かれ、総括質問に近藤好枝議員・小林久子議員が立ち、請願の賛成討論を長谷川薫議員、意見書の起草委員を笠原寅一議員、政務調査費の真相究明に中道浪子議員が奮闘しました。

## 介護給付費削減をねらう新認定 約4割が軽度!

四月から始まった新しい介護認定制度は、利用者の生活実態が反映されず、軽度の認定が出ることが、各地の実例から判ってきました。

Aさんは、歩行が困難で車椅子を使っていますが、ベッドから車椅子やトイレに移る時の乗の項目が「自立」と判定され、これまでの要介護2から要支援2に3ランクも軽くなってしま

ました。国は経過措置で、これまでの介護度を継続するとしていますが、初めて認定を受けた人は救われず、経過措置終了後はどうなるのか高齢者や家族は不安を抱えています。

小林久子議員は「市は新基準による認定結果をよく分析すると共に、サービス抑制が明らかとなった新認定基準は中止するよう国に意見を上げるべき」と質問しました。当局は「国の検証を見守りたい」と無責任な答弁を行ないました。

### 介護の不足を補う 市独自サービスの実施を

介護保険のサービスを受ける場合、利用できるサービスの上限(限度額)が介護度ごとに決まっており、上限を超えると全額自己負担になります。今回介護報酬が引き上げられましたが、



歩行訓練をするデイサービス利用者

◆新認定の問題点◆  
日本共産党の小池見参院議員が国会で指摘した主な点より  
●重度の寝たきりの人で移動・移乗の機会がない→介助なし(自立)  
●髪がない→介助が発生しない(自立)  
●どんな姿勢でも一分間座れる(今までは10分間)→座位の保持「できる」

同議員は「ショートステイの利用回数の上乗せ」「低所得者への利用料助成」「給食サービスの利用拡大」など介護の不足を補う市独自サービスを一般会計の財源で行い、在宅介護を支えるべき」と質問しました。当局は「独自サービスは考えていない」と市民の願いに背を向けた冷たい答弁に終りました。

## 生活保護の運用改善で 「派遣切り」の労働者などを守れ

昨年来の厳しい雇用情勢で「派遣切り」され、職と住まいを同時に失う労働者が後を絶ちません。生活苦から救済し、健康で文化的な最低限度の生活保障をする最後のセーフティネットが生活保護です。

近藤好枝議員は「本市の今年一月から四月までの生活保護相談件数四七五件の内六三%が相談のみに終わっています。申請を窓口で受け付けず申請権を侵害しているのではないかと、申請から保護開始まで原則十四

日以内の決定が一月から四月までの申請一七六件中三八件と少ないのは問題であり改善を」と迫りました。当局は「窓口で受給要件、制度の趣旨について説明し申請意思を確認している。生活保護は早期の開始決定に努力している」と、現状にそぐわない答弁をしました。

さらに、同議員は「住まいと職を同時に失った労働者は野宿生活を余儀なくされている。住宅が決まらないからと生活扶助費を支給しないのは違法であ

り、ただちに支給すべき。また、食べるものもなく、生きていけないホームレスなどに生活保護費の支給開始までの間、生活つなぎ資金(貸付金)を創設すべき」と、求めました。

当局は、「生活保護の適正な運用をしている。生活資金は社会福祉協議会の動向を見守る」と、答弁をしましたが、議会質問の直後に、生活保護申請中で住宅が確保できない申請者に対して、保護の開始決定を初めて行いました。

## 学校統廃合はデメリットばかり

市教育委員会は、二中と四中を突破口にして統廃合を強力に進めようとしています。全国で統廃合を実施したところでは、どんなケースでも子どもたちはダメージを受け、不登校や学級崩壊、転校など、荒れる現状が報告されています。

切磋琢磨論や競争歓迎論、大規模校の教育効果論などで保護

者は不安にさらされ、学校選択のもとで意図的に小規模校が作り出され、統廃合の布石がしかれています。

小林久子議員は「小規模校の良さを認め、統廃合は撤回せよ。選ばれない学校を作る「学校選択制」は即刻止めよ」と質問しましたが、当局は「合意を得ながら方針通り進めると、ま



市内小学校の運動会

もな答弁を避けました。

富士見村は「地産地食宣言」を掲げ、農家の育成に力を入れてきました。学校給食にも地元農産物を活用し、全体の食材に占める地元食材の活用率は四〇%となっています。旬の新鮮な野菜を使ったおいしい給食は子ども達に大変喜ばれています。近藤好枝議員は「合併を機にこの良さを全市に広げ本市の地元食材の活用率一七%を大きく前進させるべき」と、迫りました。市当局は、「富士見の取り組みを全市に広げる」と前向きな答弁をしました。

### 市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原寅一議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

### 無料法律・生活相談

毎週金曜日10~12時  
市議団控室 予約を  
中道 浪子 (261)4355  
笠原 寅一 (263)0688  
長谷川 薫 (234)5326  
小林 久子 (283)6756  
近藤 好枝 (283)8123

## 日本共産党 市議団だより

No. 215 2009.7.15 発行・日本共産党 前橋市議会議員団  
〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋勢多地区委員会気付  
前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569  
☎027(224)1111 内線2341 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

# 政務調査費の違法・不正支出をたどす

市議会では、清新クラブや前光クラブ（現・真政会）が、〇八年度の政務調査費を会派議員の研修会での飲食代や、新年会・歓迎会など、飲食を伴う会費の支出に充て、条例や規則、運用指針に違反して、違法・不正に支出していたことが明らかとなりました。

条例に沿って適正な支出をしてきた日本共産党市議団は、両会派に対して説明責任を果たすよう求めるとともに、議長・副議長は、自らが不正支出に関与したことや、収支報告書の期限内提出を見逃し、受領日を偽装したことへの責任は重大との立場から、正副議長の不信任決議案を提出しました。さらに、本会議での両会派の謝罪を求めることともに、会派としての責任も求めました。

これを受け、正副議長が辞任し、清新クラブは、役職すべてを辞任しました。また、六月議会議最終日には、両会派幹事長が本会議の場で謝罪表明を行い、

## 日本共産党市議団は 全容解明と再発防止に全力

その後、清新クラブは、正副幹事長が責任を取って辞任しました。

しかし、両会派に所属する個々の議員は、この間、自らの過ちを積極的に明らかにしようせず、未だに反省していない態度は、議員個人の資質・資格も問われる重大な問題です。

中道浪子議員は、「すでに、前橋市長から過去五年分の政務調査費の監査請求が提出されておりますが、今後は、監査委員会の監査結果を見極めながら、違法支出の全容解明と再発防止のために全力を尽くします」と語っています。

# 地元中小業者に仕事と資金を！

住宅リフォーム助成制度の創設・プレミアム付商品券の発行など

## 日本共産党以外の会派が請願不採択に！

急速な景気悪化でいま市内の中小業者は大変きびしい経営を強いられています。

前橋民商から提出され共産党市議団が紹介した請願は、①分離分割発注の促進②小規模修繕工事制度の改善③発注拡大④融資制度の改善⑤プレミアム付商品券の発行⑥住宅リフォーム制度の創設などの要望でした。

日本共産党以外の会派は、「融資制度は改善が進んでいる、市の公共事業の発注に赤字発注はない、プレミアム付商品券や住宅リフォーム制度は不要」などと主張し、中小業者の経営や暮らしの実態を無視。同請願を多数で不採択にして中小業者の願いに背を向けました。

は三千万円の助成をして一〇%のプレミアム付商品券を三億円も発行している。本市でも小規模商店の売り上げ増を支援すべき。住宅リフォーム助成制度は

十萬円の助成で二〇倍以上の経済波及効果を上げているなど、全国の先進的な自治体の取り組みを紹介しながら採択を主張し奮闘しました。

## 大規模商業施設の新店をすすめる 南部開発は時期尚早！

都計審

六月十二日に開かれた都市計画審議会で長谷川薫議員は、前橋南部拠点地区の開発や朝倉工業団地拡張計画の問題点を指摘し、優良農地の市街化区域編入に反対しました。

同議員は「北関東自動車道の前橋南インターチェンジ周辺の拠点地区二二六ののうち、ベイシアなどの大型商業施設や物流施設が進出予定のA・Bゾーン二九のの開発は時期尚早。七十億円もの税金を使って前橋プラザ元氣21を整備した中心市街地の活性化方針とも矛盾する。住宅開発が予定されているCゾー

ン二〇のについても、すでに熊谷組が撤退した。ローズタウン（江木町・富田町）の住宅分譲にも苦戦している状況での住宅開発は無謀」と問題点をただしめました。

また同議員は、前橋工業団地造成組合（前工団）が行なう朝倉工業団地の拡張のための約二〇の農地の市街化編入提案についても「急速な景気悪化で先行きは不透明。前工団は工業団地や住宅団地の分譲が計画通りに進まず、現在一〇三億円もの借金が累積している。今年に入ってから市は十六億円余も一般

会計から繰り入れられている」と指摘し、現時点の拡張計画に反対しました。

党市議団は、「人口が減少している中で、優良農地をつぶし、大規模な商業施設や住宅団地を呼び込む開発はやめるべき。関連道路整備などの過大な財政支出をやめて、節約できた財源を少子高齢化社会に対応した福祉や教育の財源に振り向けるべき」と主張しています。



## 核兵器廃絶の意見書の中島議長が否決



「核兵器廃絶」を求めて歩く平和行進団（7月10日）

日本共産党市議団提出の「核兵器廃絶のための国際交渉開始へのイニシアチブを發揮するよう求める意見書」は、賛成・反対が同数となりましたが、中島議長が反対し否決されました。

前橋市議会は核兵器廃絶を求める「平和都市宣言」をし

## 「医療・介護などの拡充を求める意見書」 共産党提出の五つの意見書を採用

- 「医師・看護師・介護職員の人員確保、介護の拡充を求める意見書」
- 「「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書」
- 「急増する大学等の入学辞退や退学・休学する学生を救う緊急対策を求める意見書」
- 「現行保育制度を堅持・拡充し、保育予算の大幅増額を求める意見書」
- 「食料自給率の向上のための実効ある日本農業の再生を求める意見書」